

市町村公共土木施設管理担当の皆様方へ

平成23年3月11日発生の東北地方太平洋沖地震は、マグニチュード9.0という日本国内での観測史上最大の地震となり、巨大津波で多くの人命と街を飲み込み凄まじい大災害となりました。

特に県内沿岸部は巨大津波により街全体が壊滅的な被害を受けた市町村が多数有り、県並びに市町村への災害支援を目的の一つとして設立された当センターはこの災害への対応して現在、先遣調査として県下沿岸部全域を宮城県土木部と共に鋭意行っております。

今後の災害査定までの対応策として、下記準備事項並びに別紙資料を参考としてお願いいたします。

ご理解と、ご協力をよろしくお願いいたします。

災害査定前準備事項

- 1 道路・橋梁・下水・公園の各施設の台帳及び写真・図面資料の収集。
- 2 施設の用地境界がわかる資料(丈量図等)。
- 3 被災前のパトロール、日誌・写真等(各施設ごと種分け)
- 4 可能であれば、施設台帳等に記載の写真アングルと同じ写真を撮る。
- 5 写真は被災後の状況写真を出来るだけ多く撮る。
- 6 仮復旧する場合、現状の写真を必ず撮る、その際の注意事項は復旧前の寸法(復旧状況の数量が読み取れるような写真の撮り方)